



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット
コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 浦部 浩司
(氏名) 宮木 公平
配当支払開始予定日

TEL 03-5785-5518
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,440	△17.8	233	△60.8	233	△60.8	115	△65.6
23年3月期	2,968	15.3	595	26.6	595	26.6	335	29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.02	48.90	6.3	9.7	9.6
23年3月期	156.97	141.47	20.8	27.6	20.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,422	1,897	78.0	861.47
23年3月期	2,378	1,782	74.7	821.77

(参考) 自己資本 24年3月期 1,890百万円 23年3月期 1,777百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	57	△309	△3	804
23年3月期	496	△462	3	1,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	10	3.2	0.7
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	10	9.4	0.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		4.7	

(注) 23年3月期の第2四半期末配当金は記念配当(創立10周年)であります。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	1.0	80	△20.5	80	△20.3	40	△25.4	18.22
通期	2,700	10.7	300	28.5	300	28.6	170	47.5	77.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

24年3月期	2,195,000 株	23年3月期	2,163,200 株
24年3月期	73 株	23年3月期	73 株
24年3月期	2,174,023 株	23年3月期	2,134,202 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご覧ください。

・決算補足資料はTDnetで同日開示しています。

・当社は、平成24年4月27日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 財務諸表に関する注記事項	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞、欧州債務危機を背景とした株安・円高の進行及びタイの洪水の影響により、依然として不透明な状況で推移してまいりました。また、当事業年度後半では、円安により株価が回復基調に転じるなど若干の明るい兆しがあるものの、依然として予断を許さない状況にあります。

このような経済環境の中、現在の当社主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億2,418万台（平成24年3月31日現在）となり、直近では前月比微増となっております。（注1）

一方、iPhone及びAndroid等のスマートフォン端末は急速に拡大し、今後も増加が見込まれております。（平成23年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年度比で2.7倍の2,340万台で総出荷台数の55.8%を占める見通し）（注2）通信事業者間においては、魅力的なスマートフォン及びタブレット端末等の投入並びにそれらを活用した新しいサービスの提供またはアプリケーションの開発等により、各社が特色を打ち出した施策で競争が続いております。また、スマートフォン市場の急拡大、データ通信対応、LTEサービスの加速等が進み、携帯電話の世界市場は、約60億超加入という巨大なサービスプラットフォームとなり、その関連市場は、今後より一層の拡大が予想されております。

スマートフォン及びタブレット端末が急速に普及し、インターネットサービスを取り巻く環境は、端末の高性能化、大容量通信に対応する設備投資、クラウドを活用したサービスの発展により、放送、通信、音楽及び出版等の各業界間の連携が進んでおります。これにより、音楽、映像及び電子書籍などのコンテンツ関連市場や放送関連市場並びにインターネット関連市場は、更なる成長が期待され、インターネット上に流通する膨大な情報を整理するためのナビゲーション（情報、サービス、コンテンツ、作品及び商品のインターネット上における案内）の必要性が一層高まっております。また、インターネットのつながるデバイスが、テレビや自動車などのより生活に密着した機器に広がることにより、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化が進み、携帯電話及びスマートフォン以外的高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されております。

（注） 1. 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

2. 株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社は、引き続きインターネットを活用し、ひとりでも多くの人に「気づき」、「興味」、「出会い」というかけがえのないきっかけを生み「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトとし、音楽・映像・書籍等におけるメディア検索サービス、商品・作品のテーマ性を伴ったおすすめ紹介（レコメンド）サービス及びストリーミングサービス（地域に限定しないで聴ける全国FM放送及び音楽映像チャンネル等のインターネットを活用した放送型サービス）の拡充・拡大とそれらを実現するための関連データベース及びアプリケーションの開発に注力して参りました。また、前事業年度後半から、関連サービス、対象デバイス及び協業先の拡大に向けた成長戦略として、汎用性が高く、情報の幅及び質の高いデータベースの開発強化並びにストリーミングサービスに関連したシステム投資を行い、サブスクリプションモデルなどユーザー数の拡大により直接的に収入が拡大するビジネスモデルへの転換を図るための取り組みを積極的に行ってまいりました。なお、当社データベースの新しい提供先として、株式会社朝日新聞社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社及び株式会社テレビ東京など数社とのサービスも開始しております。

売上高においては、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、音楽・映像・書籍等のメディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミングサービスにおける関連サービスを利用するユーザー数等は拡大傾向にあるものの、前事業年度の後半にあった新規大型サービスの初期開発が、当事業年度は、時期及び規模の変更並びにサービス計画の見直し等により、その結果、前事業年度比14.7%減の2,035,659千円となりました。B to Cモデルであるコンテンツビジネスは、スマートフォン向けサービスへ注力するため、従来から提供している携帯電話向けサービスの統廃合等の整理を行い、その結果、前事業年度比30.6%減の404,357千円となりました。

売上原価においては、今後の成長戦略のために取り組んでいるデータベース及びストリーミングサービスに関連する運用コスト及び減価償却費等の先行費用により増加し、一方で新規大型サービスの初期開発売上の時期及び規模の変更並びにサービス計画の見直し等による減少の結果、前事業年度比3.9%減の1,654,797千円となり、販売費及び一般管理費においては、費用の効率的執行に努め、前事業年度比15.3%減の551,741千円となりました。

これらの事業活動の結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,440,016千円（前事業年度比17.8%減）、営業利益233,478千円（同60.8%減）、経常利益233,247千円（同60.8%減）、当期純利益115,266千円（同65.6%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の先行きに不透明感はあるものの、スマートフォン及びタブレット端末の普及はより加速し、関連インフラの設備投資も進み、業界間の連携等、インターネット関連市場は、引き続き拡大が予想されます。

このような環境の下、当社は、引き続き「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトとし、スマートフォン及びPCを中心としたインターネットサービス、アプリケーション及びデータベースの開発・運用に注力し、テレビ等の他メディア端末機器への展開を進めてまいります。

メディア検索サービスにおいては、通信会社との新しい音楽配信サービス、映像配信サービスの提供開始に伴うサービス提供範囲の拡大及びスマートフォン向けアプリ強化によるユーザー数の拡大並びに他ジャンルへの開拓によって、収益の拡大に努めてまいります。商品・作品のテーマ性を伴ったおすすめ紹介サービスにおいては、協業先への提供サービスの拡充及び新規協業先の拡大に努めてまいります。ストリーミング関連サービスにおいては、ストリーミングプラットフォームとして映像チャンネルの追加によるサービスの拡充、アプリ提供の強化による利用機会の増大並びに他協業先及び自動車等のマルチデバイス展開により、ユーザー数の拡大を図り、先行投資費用の回収から収益の拡大に努めてまいります。あわせて、自社オリジナルサービスの立ち上げ、収益化に向けたスタートの年度となります。

取り組みとしては、新しいユーザー体験を実現しうる音楽配信サービス、他デバイスとの連携を前提とした映像配信サービスそしてスマートテレビ関連分野への展開を図ってまいります。

いずれにおいても当社の最大の特徴である音楽、映像、書籍、放送、地域等の作品・情報に関連する細かい特徴情報を活用したMSDB（メディアサービスデータベース）を最大限に活用してまいります。

従来のコンテンツサービスについては、女性特化型サービスとして、女性視点でのサービス設計、スマートフォンを意識したサービス設計・UI設計、そして、より一層MSDBとの連携を深め、各サービスの女性ユーザー情報を結びつけたユーザーの嗜好性からユーザープロフィール構築ロジックの開発をしてまいります。

MSDBを活用し、今後も、引き続きユーザー数の拡大により直接的に収益が拡大するビジネスモデルへのシフトを図ってまいります。

そのためには、協業先とのサービス開発を積極的に行い、かつ、自社資産としてのサービス開発も進め、サービスの拡大と共に収益が拡大する取り組みを行なってまいります。また、自社資産を活用したライセンス提供によるマルチデバイス展開を図り、高い収益性のあるより足腰の強い企業体質を目指してまいります。

その実現に向けて、MSDBの一層の質及び精度向上、履歴の活用、現在の音楽・映像・書籍から放送、地域へと新しい分野への取組み、広く様々なサービスとオープンに連携するためのインターフェース（API）機能の強化に努めてまいります。

社内体制面につきましては、社内教育の徹底と強化、業務効率の改善、財務報告の適正性の確保、予算管理の徹底、内部統制やコンプライアンスの向上及び人材育成等を企図した投資を推進してまいります。

以上の取り組みにより、平成25年3月期の業績見通しとしましては、売上高2,700百万円（前事業年度比10.7%増）、営業利益300百万円（同28.5%増）、経常利益300百万円（同28.6%増）、当期純利益170百万円（同47.5%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

当事業年度末における総資産は、2,422,741千円（前事業年度末比43,755千円増加）となりました。流動資産につきましては、1,488,172千円（同100,329千円減少）となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少（同255,923千円）並びに期末開発案件による売掛金の増加（同131,292千円）があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェアの増加（同75,944千円）があったことにより、934,569千円（同144,085千円増加）となりました。

負債は、525,171千円（同71,076千円減少）となりました。増減の主な要因としましては、期末開発案件に係る外注費及びサービス運営関連費用等の買掛金の増加（同10,101千円）、役員賞与引当金及び賞与引当金の減少（同8,699千円）、未払法人税等の減少（同98,007千円）、従業員の経過年数に伴う退職給付引当金の増加（同20,130千円）があったことによります。

以上の結果、純資産は、当事業年度における当期純利益の計上等により1,897,570千円（同114,831千円増加）となり、自己資本比率は、前事業年度末の74.7%から78.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、255,923千円減少し、804,917千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、57,007千円（前事業年度は496,560千円の獲得）となりました。主な収入要因としては、税引前当期純利益232,001千円及び減価償却費156,723千円の計上がありました。一方で、主な支出要因としては、売上債権の増加131,292千円及び法人税等の支払額191,638千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、309,037千円（前事業年度は462,398千円の使用）となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得291,904千円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,893千円（前事業年度は3,376千円の獲得）となりました。主な収入要因としては、新株予約権等の行使に伴う株式発行による収入3,420千円がありました。一方で、主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額5,352千円がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	157.3	98.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本／総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額／総資産) × 100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しながら利益還元を実現することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の期末配当は、1株当たり5円として本日（平成24年4月26日）の取締役会にて平成24年6月22日開催予定の第12回定時株主総会に付議することを決定しております。

次期におきましては、引き続き内部留保の確保に努めるとともに、当社の長期的発展にご支援頂いております株主の皆様に対して1株当たり5円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次のとおり記載しております。なお、以下の記載事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業環境について

(i) インターネットに関する技術及びサービスの変化

当社は、携帯電話、スマートフォン及びPCを含むインターネット関連技術に基づいて事業を展開しております。インターネット関連業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、また当社が属する携帯電話関連業界におきましても、技術及び顧客ニーズ等の変化の速度が速いという特徴があります。

このため、当社は積極的な研究開発を推進して、新たな技術やサービスの開発を進めております。しかし、研究開発の遅れ、顧客ニーズの見誤りや優秀な人材の確保の遅れ等により市場の変化に合った技術革新のスピードに適切に対応できない場合には、当社の技術及びサービスが陳腐化し競争力が低下することが考

えられ、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

当社に関連した分野においては、通信速度の高速化、携帯電話及びスマートフォン端末の高機能化、作品（コンテンツ）の流通経路及び流通量の増加を背景として、携帯電話及びスマートフォン等のモバイル端末用アプリケーション及びシステム開発を手掛ける企業が、当社以外にも存在しております。また、モバイルインターネットにおける通信速度の更なる高速化や開発環境のオープン化の流れも受け、今後ますます新規参入企業が増加することが予想されます。

当社では、アプリケーションとサービスデータベースを連携させるビジネスモデルの構築をより強化し、他企業との差別化を図っております。また、同時に、サービスに関連する企画・開発・運用を一貫して行うことによって、サービスの質を確保するとともに、新規サービスの提供や新機能の実装を、効率的に実現しております。しかしながら、競合会社が当社を上回る開発スピードやサービスの質を実現した場合、当社のメディアビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社のコンテンツ配信においても、ソーシャルゲーム運営企業に代表される多数の競合会社が既に存在し、今後も有料あるいは無料コンテンツを配信する有力な競合会社が登場してくる可能性があります。当社は、引き続きユーザーのニーズを汲んだより魅力あるコンテンツを配信し、メディアビジネスで培ったストリーミング技術等とMSDBをより活用した従来のコンテンツの枠を超えた新たな付加価値を提供していく方針であります。競合会社が当社を上回る魅力のあるサービスを提供した場合、あるいは価格競争が激化した場合には、当社会員の減少等により当社のコンテンツビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定の取引先への依存について

当社の最近2事業年度における全社売上高に占めるKDDI株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの割合は、下表の通り高い水準にあります。KDDI株式会社に対してはサービス開発・運営、アプリケーション開発、データベースの運用・保守等のメディアビジネスでの売上及びコンテンツビジネスでの売上を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対しては主にコンテンツビジネスでの売上を計上しております。現状のメディアビジネスでは、主にKDDI株式会社向けにサービスや機能を提供し、同社を通じてユーザーに提供しており、同社の事業方針や意向が当社に与える影響は大きくなっております。なお、両社に対する販売実績は、各通信事業者の情報料回収代行サービスを利用して、ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

現状においては、これら主要販売先と良好な取引関係の維持に努めるとともにPC向け商品・作品おすすり紹介サービス等新たな提供先との取組みを進めておりますが、何らかの要因による取引関係の悪化による契約解除となった場合、あるいはインターネット接続サービスに関する主要販売先の事業方針変更等があった場合、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	売上高(千円)	全社売上高に占める割合(%)	売上高(千円)	全社売上高に占める割合(%)
KDDI株式会社	2,438,668	82.2	1,797,454	73.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	430,690	14.5	308,275	12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(iv) 売上計上の下半期偏重について

当社のメディアビジネスにおける主な販売先である通信事業者との取引は、通常冬から春にかけて新機種や新サービスがリリースされるケースが多いため、契約締結及びサービス提供や検収が10月以降の下半期に偏る傾向があります。それにとともに、メディアビジネスにおける売上高も下半期に集中する傾向があります。また、スマートフォン向けサービス開発は、従来のフィーチャーフォン向けサービス開発より、開発期間が短く、通信会社等から様々な新しいサービスも数多く投入されていることから、市場環境及び競業環境を踏まえながら、サービス投入をしていく傾向があり、開始時期が流動的になりつつあります。通信事業者

との取引において何らかの理由で、新しいサービス提供開始時期が遅延した場合、当該事業年度の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成24年3月期においては、新しいサービスにおける初期開発の一部時期の変更等がありました。

	売上高 (百万円)			売上総利益 (百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成23年3月期	1,174 (39.6%)	1,794 (60.4%)	2,968 (100.0%)	540 (43.3%)	707 (56.7%)	1,247 (100.0%)
平成24年3月期	1,089 (44.6%)	1,350 (55.4%)	2,440 (100.0%)	367 (46.8%)	417 (53.2%)	785 (100.0%)

(注) 表中の () の数値は、上期、下期の構成比を記載しております。

(v) コンテンツビジネスにおける売掛金の回収について

当社のコンテンツビジネスにおいては、各通信事業者との契約に基づく情報料回収代行サービスを利用しており、エンドユーザーからの情報料回収を各通信事業者者に依存しております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDI株式会社との契約では、情報料回収事業者が、自らの責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社へその旨を通知することによって情報料回収代行義務が免責されることとなっております。

このため、当社では、これらの回収不能額について、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、今後、各通信事業者との取引関係の悪化やユーザーの利用料支払い状況の悪化等何らかの原因で未回収額が増加した場合、貸倒引当金を超える損失を計上することとなり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②事業内容について

(i) コンテンツビジネスにおける会員の獲得について

当社のコンテンツビジネスにおける主要な収入は、会員となったユーザーからの課金収入であります。運営するサイトの新規会員の獲得や既存会員の維持のために、当社ではサービスの拡充はもとより、キャンペーン・雑誌等他のメディアとの連携、各種広告等の施策も行っております。

しかし、当該ビジネスにおいて提供するサービスは、エンターテインメント性が高いものであり、携帯電話及びスマートフォン端末の進歩にともなったユーザー個人の嗜好や流行等の変化、多様化等市場ニーズを十分に捉えきれない可能性があります。当社が魅力的なコンテンツ提供を継続的に行えない場合、また、新たな法的規制や通信事業者の事業方針の転換等、予期せぬ要因によりモバイルコンテンツ市場が縮小した場合には、当社の計画通りに会員の増加が進まず、コンテンツビジネスの収益性の低下によって当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 外注先の確保について

当社では、メディアビジネスにおける開発業務及びコンテンツビジネスにおける画像制作業務の一部等を外部に委託しております。

開発スピードの向上や開発コストの削減、またユーザーの嗜好性に合致した画像を継続的に提供するためには、今後も優秀な外部委託先を安定的に確保する必要があります。その確保のため、当社では既存の外注先のみならず、新規外注候補先の選定を継続的に行っておりますが、今後優秀な外部委託先が安定的に確保できない場合、当社の開発・制作スケジュールに支障を来し、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) プログラム等のバグ (不良箇所) について

当社のアプリケーション及びデータベースの開発に関しては、社内の検証専門チームに加えて、外部の検証専門企業も活用することにより、納品する際のテスト・検証について専用の体制を構築し、開発・品質管理体制の強化を図っております。

しかしながら、完全にプログラム等のバグを排除することは難しく、プログラム等に重大なバグが生じた場合、当該プログラム等を使用したソフトウェア等によるサービスの中断・停止等が生じる可能性があります。この場合、当社の信用力低下や取引先あるいはユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) ソフトウェア資産の減損について

当社のメディアビジネスでは、アプリケーション及びデータベースを開発し、専門検索を中心としたメディアサービスを推進しております。それらの開発に係るコストについては、資産性のあるものについては自

社サービス用ソフトウェアとして無形固定資産に計上し、費用化すべきものは各事業年度において研究開発費として費用化しております。

自社サービス用ソフトウェアの開発及び研究開発については、プロジェクト推進体制を整備し、慎重な計画の立案・遂行に努めております。しかしながら、当該開発及び研究開発が市場のニーズと合わないことにより利用価値が低下する場合や、重大なバグ(不良箇所)等の発生によりソフトウェアとして機能しなくなる場合には、これらを減損処理する可能性があります。その場合、一時に多額の費用が発生するため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(v) システム障害・通信トラブルについて

当社のメディアビジネス及びコンテンツビジネスでは、ともにサーバーを利用し、機能やサービスを提供しております。サーバー運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を委託し、安全性を重視したネットワーク及びセキュリティシステムを構築し、24時間のサーバー監視をはじめ、セキュリティ対策ソフト及びシステムの導入を積極的に行っております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウィルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷等あらゆる原因によりサーバー及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社のサービスが停止する可能性があります。この場合、当社サービスの提供先である通信事業者等との契約に基づき損害賠償の請求を受ける等、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 組織体制について

(i) 小規模組織であることについて

平成24年3月31日現在における当社組織は、取締役4名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)、従業員116名であり、内部管理体制や業務執行体制も規模に応じたものとなっております。

このため、役職員による業務遂行に支障が生じた場合、あるいは役職員が予期せず退社した場合には、当社の業務に支障を来す可能性があります。

(ii) 人材の確保や育成について

当社において優秀な社内の人材の確保、育成及び定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員及び中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また必ずしも採用し育成した役職員が、当社の事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定の役員への依存について

当社創業者である代表取締役社長浦部浩司は、当社の最高の経営責任者であり、事業の立案や実行等会社運営において、多大な影響を与えてまいりました。

現在当社では、事業規模の拡大にともなった権限の委譲や業務分掌に取り組み、同氏への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

(i) 法的規制について

現時点で、今後の当社事業そのものに対する法的規制はないと認識しておりますが、インターネット、携帯電話及びスマートフォンを活用したサービスに関しては、その歴史が比較的浅いこともあり、不正アクセス対策、電子商取引におけるトラブル対策、知的財産権の保護等、今後新たな法令等の整備が行われる可能性があります。

例えば、平成20年6月に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が成立し、同法では、関係事業者の責務として青少年有害情報の閲覧をできるだけ少なくするための措置を講ずるとともに、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に資するための措置を講ずるよう努めることが課されました。

当該責務に基づく通信事業者の行うフィルタリングサービスによる、現在の当社事業への影響は、当社の提供するサービスの主なユーザーが18歳以上であることから軽微であります。同法を始めとする今後の法令等の制定、改正あるいは社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、当社の事業分野において新たな法的規制が発生した場合、当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社が開発・提供する各種サービスの利用者は、携帯電話及びスマートフォンユーザーを中心とした個人であり、当社が運営を請け負うサービスにおけるユーザーサポート等において、氏名・電話番号等の当社サービスの利用者を識別できる個人情報を取得する場合があります。また、通常の取引の中で、業務提携先や業務委託先等取引先についての情報を得ております。

当社は、個人情報の管理強化のため、個人情報保護マネジメントシステムマニュアルの制定、役職員への周知徹底を図るとともに、これらの個人情報は、契約先である外部の大手データセンターへ格納し、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。

なお、平成22年6月16日に財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取り扱いを実施している事業者であることを認定する「プライバシーマーク(R)」使用許諾事業者の認定を受けております。

今後につきましても、社内体制整備とともに、外部のデータセンターと継続的にセキュリティ対策強化を行い、いかなる個人情報も流出しないよう細心の注意を払ってまいります。しかしながら、当社内管理体制の問題、または当社外からの不正侵入及び業務提携や業務委託先等の故意又は過失等により、これらのデータが外部へ漏洩した場合、当社の信用力低下やユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権について

当社は、知的財産権の保護については、会社のコンプライアンス及び社会的責任において重要な課題であると認識しております。

開発、コンテンツの提供、日常業務でのソフトウェアの使用等の中で、当社の従業員による第三者の知的財産権の侵害が故意または過失により起きた場合、当社は損害賠償の提起等を受ける可能性があります。

当社がコンテンツビジネスにおいて提供するメール素材の商標や画像の知的財産権は当社が保有しておりますが、ダウンロードを行った月額有料会員ユーザーが他のサイト等に転用したり、第三者に提供される可能性があります。本件については、当社の法務担当部署が掲載の差し止め等の対応措置を講じておりますが、当社所有画像等の不正使用が多発した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のゲームサービスや電子書籍販売等は、他社の使用許諾を受けて事業を行っております。権利の保有元とは良好な関係を維持しておりますが、何らかの理由で契約期間満了後に更新されない場合には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

ストック・オプション制度は、会社の利益と、役職員個々の利益とを一体化し、ビジョンの共有や目標の達成等、職務における動機付けをより向上させること、また監査役においては適正かつ厳格な監査による企業価値向上の意欲を高めることを目的として導入したものであり、今後も資本政策において慎重に検討しながらも、基本的には継続的に実行していく考えであります。

新株予約権には一定の権利行使条件がついており、原則として当社株式上場日より1年間経過した日よりまたは上場後に付与したものについては、2年を経過した日より5年間をかけた段階的な行使としておりますが、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後もストック・オプションの付与を行なう可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は241,200株であり、同日現在の発行済株式総数2,203,000株の10.9%に相当しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社は、主に携帯電話、スマートフォン及びP C向けのアプリケーションの開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍、ゲーム等ジャンルに特化したメディア検索サービス、商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連サービス、主に女性向けのコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスの提供をしております。

サービスライン別では、主に通信事業者及びE C取引事業者との協力関係の下、ユーザーに対してメディア検索サービス、商品おすすめ紹介サービス、ストリーミングサービス及びデータベースの開発やサービス運営等を通じて提供する「B t o B t o C」モデルのメディアビジネスと、女性を中心としたユーザーに対して通信事業者の公式サイトを通じてモバイルサービスを提供する「B t o C」モデルのコンテンツビジネスとになります。いずれにおいても、作品の情報及びユーザーの利用履歴等のデータベースを活用したサービス提供に特徴があります。

それらのより詳しい内容は、以下のとおりとなっております。

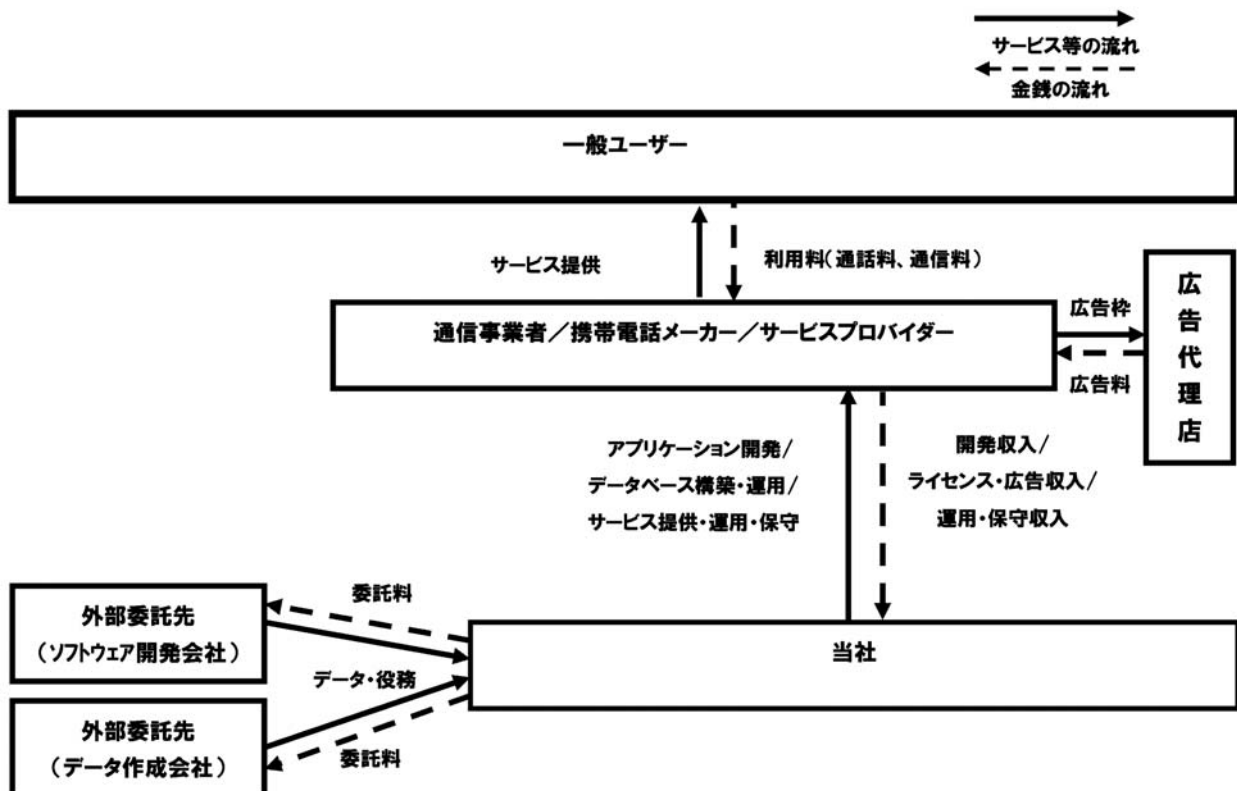
①メディアビジネスについて

当社のメディアビジネスにおける現在の主力サービスは、作品（音楽・映像・書籍等）に特化した携帯電話及びスマートフォン上でのメディア検索関連サービス及びストリーミング関連サービスであります。「メディア検索」とは、音楽や映像、書籍等の作品を知る・探す・購入するために最適化された検索サービスを指し、一般の総合検索サービスに比べてその情報量は限られるものの、「作品情報中心」（提供する情報を、例えば音楽であればアーティスト名・曲調・シリーズ等の作品を特徴づけるデータに絞っていること）とした情報整理により、ユーザーが音楽や映像、書籍等の購買やレコメンド（おすすめ）情報を、より分かりやすく、簡単にかつジャンル横断的に知ることを可能とします。また、ユーザーが興味を持った作品を購入するためのサイトに誘導し、結果として購入率が高まるという特徴があります。

「ストリーミング関連サービス」とはインターネットを活用した放送型サービスで、エリアに制限されることなくFMラジオ放送が全国どこでも楽しめたり、ライブ配信等の音楽映像チャンネルなどストリーミングで楽しむことができるストリーミングプラットフォームサービスとなります。

当社のメディア検索関連サービスは、現在はK D D I 株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対して、ストリーミング関連サービスは、K D D I 株式会社に対して提供しており、ユーザーに対しては両社を通じたサービスとして提供されています。

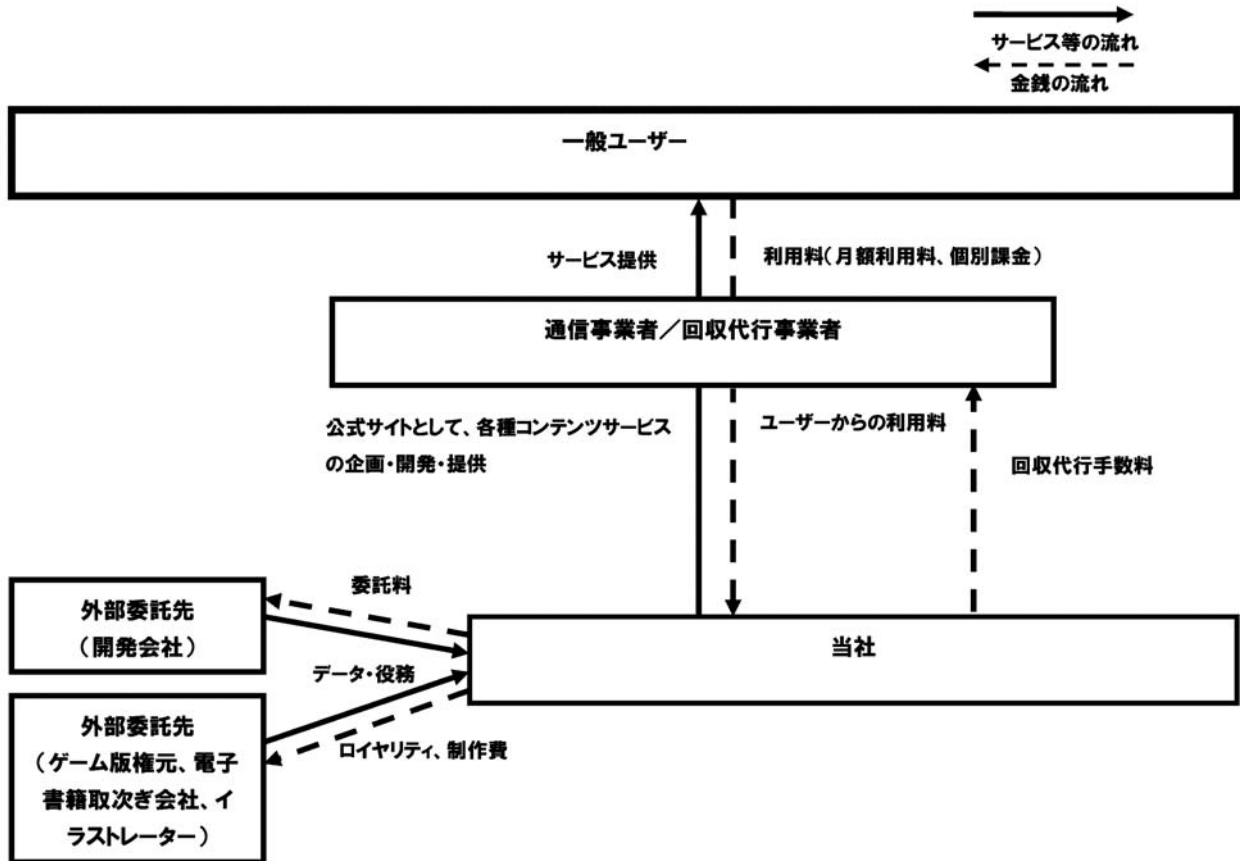
メディアビジネスにおける事業系統図は次のとおりとなっております。



②コンテンツビジネスについて

当社のコンテンツビジネスは、主に携帯電話及びスマートフォン向けのモバイルサービスの開発・提供等を行っています。主なサービスとしては、20歳代～30歳代前半の女性ユーザーをメインターゲットとし有料にて提供しているモバイルサービス「デコガール」等があります。当社が提供する主なサービスは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード・SPモード、KDDI株式会社のEZweb、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイの有料公式コンテンツとして提供されています。ユーザーへの課金、情報料の回収代行は各通信事業者が行っており、当社は各通信事業者へ回収代行手数料を支払っております。

コンテンツビジネスにおける事業系統図は次のとおりとなっております。



(2) 関係会社の状況

当社の関連会社は1社となっております。

(注) 重要性に乏しいため、社数のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人の気持ちをつなぐ」を事業コンセプトに、携帯電話、スマートフォン及びPC向けアプリケーションの開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍等、作品と人(ユーザー)をつなぐメディア検索サービス、商品・作品を関連キーワードからジャンル横断的にレコメンドするおすすめ紹介サービス、新しい音楽・映像等の出会いを提供するストリーミング関連サービス及び主に女性向けのコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスを提供しております。

今後、MSDB、MSAP、ストリーミング等のメディアサービス技術の開発をより積極的に進め、当社の提供するサービスの継続的な品質向上、提供範囲の拡大を行っていくことを目的に、以下の基本方針を継続的に実践してまいります。

- ①最高のサービスを最高のモノづくりと共に実現するために、サービス開発、サービス運用の持続的な品質向上と新しい気持ちのつながり方を実現する技術開発の両輪を育てていきます。
- ②常にユーザー視点を大切にし、真のおもてなしサービスの実現へ向けサービス開発と技術開発を続けます。
- ③作品やモノを創る人の可能性や、人が人を想う気持ち、それらを受け取る人の感受性の可能性を信じます。
- ④新しいサービスを生み出すアプリケーションの技術力を向上し、保持し、発展し続けます。
- ⑤サービスの品質を向上させるためのデータベースを構築、発展させます。
- ⑥モバイルインターネットがつながる機器の拡大を見越し、サービスの提供範囲を広げていきます。
- ⑦当社の企業理念や志を共有する意欲的な従業員を採用・雇用し続け、また人材の成長に高い関心を持ち続けます。

これらを行うことで、より多くのユーザーの役に立つサービスの開発・提供を行ってまいります。その結果として、収益性の向上、持続的な成長を実現させることが社会への貢献となり、一層の企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、データベースを中心とした新しいサービスの開発、品質向上を継続的に行い、より生活に近いシーンにて多くの皆様に当社の関連サービスを提供し、満足度の向上を図ることが当社の企業価値の向上につながると認識しております。そのための経営指標として「成長性」と「収益性」を重要な経営上の指標としております。

当社では中長期的な経営指標として、売上高の前事業年度比15%増、売上高経常利益率20%を目標としており、ユーザー数の拡大が直接的に収益の拡大となるビジネスモデルへの転換を図るためにMSDB及びストリーミング開発への先行投資を実施しております。

次期につきましても、引き続き、MSDBを中心とし、ライセンス/広告型ビジネスモデルへより進化させ、MSDBを最大限に活用したオリジナルサービスの開発にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話関連業界及びインターネット業界は、通信速度の高速化、通信料の低下と定額化、プラットフォームのオープン化、スマートフォンの急速な普及が進んでおります。

そのような環境の中で、スマートフォンの広がりや通信速度のさらなる高速化などによる増大する情報や多様化するコンテンツ・情報流通経路をインターネット上において誰でも分かりやすくより活用できるようになるための情報の整理やインターネット上での情報や作品案内であるナビゲーションは、より重要になると考えております。インターネット上におけるより質の高い情報整理やナビゲーションの実現には、データベース(大量の情報を細かく整理されたもの)が不可欠であります。

当社は、「人の気持ちをつなぐ」という事業コンセプトに基づき進めているメディア検索サービス、商品・作品おすすめ紹介サービス、ストリーミング関連サービス及びコミュニケーションサービスをより進化させてまいります。また、当社が提供及び連携するサービスの幅を検索サービス、商品・作品おすすめ紹介サービス、ストリーミング関連サービスからソーシャル連携サービス、ロケーション連携サービス、広告連携サービス等に広げていくことや高速無線インターネットの発展に合わせ、サービス提供対象端末を携帯電話、スマートフォン及びPCから、ゲーム機やスマートテレビ等のデジタル家電、自動車車載端末等に広げていくことは重要な経営戦略として考えております。

検索サービス・ソーシャル連携サービス・放送サービスの3つの軸のサービスと連携を行い、人の新たな気づき、知るきっかけなどを創る新しい気持ちの繋がり方を実現する第4軸としての新たなメディアサービスを提供することを目指しており、このためにも、MSDB、MSAP及びストリーミングを始めとした技術開発は重要なテーマと考えております。

これらの事業活動を通じ、当社の提供する各種サービスの利用を国内外問わず、より多くの一般ユーザーに拡大し、毎日の生活の中で利用して頂くことで継続的な事業の拡大、収益の向上を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

携帯電話、スマートフォン及びインターネット関連の技術進化、ユーザー嗜好の変化、他分野の事業会社の新規参入及び新しいサービスの増加等、変化の激しい事業環境の中で、当社が長期的に持続可能な成長を見込み、経営戦略を確実に遂行していくために、以下のような課題に対処してまいります。

①優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社にとって、最も重要な経営資源と認識しております。当社の技術開発力やサービス企画力及びサービス制作・運営力を維持し、継続的に発展、強化していくために、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長の機会を提供し、かつ、事業規模を拡大させていくために優秀な人材を獲得する必要があります。

人的基盤を強化するために、専任者を設ける等採用体制の強化、教育・育成、研修制度（新入社員向け、中堅社員向け、管理職向け）、人事評価制度の充実等の各種施策を進める方針であります。

②開発・品質管理体制の強化

当社が開発を手掛ける携帯電話、スマートフォン及びPC向けを中心としたアプリケーション、データベース及びサービスは、端末機能等と密接に結びついていることから、開発内容が複雑化する傾向があります。また、通信事業者等顧客が開発スピードのさらなる向上や開発コストの軽減を求めてくることが想定されるため、これらへの対応力の強化が必要となります。

このため当社では、企画営業部門と開発部門の組織体制の見直し、外部検証専門会社の活用等及び専任の品質管理者の選任・拡充等を行う等、開発管理体制を強化する方針であります。

③収入モデルの多様化

現在の当社の主な収入モデルは、利用料収入（月額課金、個別課金）モデル、開発収入モデル、運営収入モデル、ライセンス・広告収入モデル等であります。しかしながら、昨今のスマートフォンの急速な普及により、携帯電話関連市場における各種無料サービスの広がりや、インターネットサービスとのより一層の連携等により、従来の携帯電話関連サービスのビジネスモデルは、大きな変化の時期を迎えております。

このため、当社では、従来の上記収入モデルに加え、自社サービス運営から派生する新たな収入モデルへの取り組みを進めております。

④内部管理体制、コーポレート・ガバナンスの充実

当社では継続的な成長を実現していくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価へ対応すべく、業務の適正性や効率性、財務報告の信頼性の確保に努める必要があります。

今後も事業規模の拡大に合わせ、管理部門の一層の強化による内部管理体制の整備を図るとともに、会議体及び職務権限の見直しや各種委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む方針であります。

⑤インターネット関連技術・サービス等他企業との連携

今後、携帯電話、スマートフォン及びPC等における国内外のインターネット技術やサービスは、ますます連携や融合していくことと予想され、当社は、この流れへの対応力の強化が必要となります。

このため、当社では、データベース、アプリケーションそしてストリーミング開発を通じ、引き続き、通信事業者、デバイス（通信機器）メーカーやインターネット関連企業及びサービス提供企業との連携や版權元との調整等アグリゲーション力を強化していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

大株主との取引等

当社は、KDDI株式会社より出資を受けており、本決算短信発表日現在、同社は当社の議決権の10.9%を保有する大株主となっております。当社は同社へ音楽・映像・書籍のメディア検索及びストリーミングサービスにおけるアプリケーションの開発・サービス運営等を行っており、当事業年度における主要な取引先となっております。

なお、同社との取引条件につきましては、同社以外の取引先と同様に、価格交渉等の手続きを行った上その都度決定しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,840	804,917
売掛金	458,992	590,284
仕掛品	4,930	13,706
前払費用	10,140	36,434
繰延税金資産	55,794	43,861
その他	1,834	2,228
貸倒引当金	△4,030	△3,260
流動資産合計	1,588,501	1,488,172
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	15,538	16,172
減価償却累計額	△3,636	△5,736
建物附属設備 (純額)	11,902	10,435
工具、器具及び備品	29,403	29,512
減価償却累計額	△22,767	△25,426
工具、器具及び備品 (純額)	6,635	4,086
リース資産	6,378	10,320
減価償却累計額	△2,232	△4,230
リース資産 (純額)	4,145	6,089
有形固定資産合計	22,683	20,610
無形固定資産		
ソフトウェア	351,822	427,767
ソフトウェア仮勘定	170,317	235,538
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	522,212	663,378
投資その他の資産		
投資有価証券	36,700	46,300
関係会社株式	29,284	29,284
長期前払費用	—	1,393
繰延税金資産	87,042	77,134
敷金及び保証金	92,561	96,467
投資その他の資産合計	245,588	250,580
固定資産合計	790,484	934,569
資産合計	2,378,986	2,422,741

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,984	225,085
リース債務	1,339	2,167
未払金	27,177	17,013
未払費用	31,334	39,760
未払法人税等	165,517	67,510
未払消費税等	3,005	8,570
預り金	6,714	6,052
賞与引当金	72,819	71,604
役員賞与引当金	21,049	13,565
その他	58	113
流動負債合計	543,999	451,442
固定負債		
リース債務	3,236	4,587
退職給付引当金	49,010	69,140
固定負債合計	52,247	73,728
負債合計	596,247	525,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	385,647	388,317
資本剰余金		
資本準備金	294,687	295,437
資本剰余金合計	294,687	295,437
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,093,057	1,202,915
利益剰余金合計	1,097,352	1,207,210
自己株式	△94	△94
株主資本合計	1,777,591	1,890,869
新株予約権	5,148	6,701
純資産合計	1,782,739	1,897,570
負債純資産合計	2,378,986	2,422,741

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,968,496	2,440,016
売上原価	1,721,069	1,654,797
売上総利益	1,247,426	785,219
販売費及び一般管理費	※1、※2 651,736	※1、※2 551,741
営業利益	595,690	233,478
営業外収益		
受取利息	1	0
雑収入	—	14
営業外収益合計	1	15
営業外費用		
為替差損	152	246
その他	0	0
営業外費用合計	152	246
経常利益	595,539	233,247
特別利益		
受取和解金	1,100	—
特別利益合計	1,100	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,394	※3 1,245
減損損失	180	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,516	—
特別損失合計	5,092	1,245
税引前当期純利益	591,547	232,001
法人税、住民税及び事業税	268,541	94,894
法人税等調整額	△12,001	21,840
法人税等合計	256,539	116,735
当期純利益	335,008	115,266

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	455,308	21.5	554,251	27.9
II 外注費		872,195	41.2	551,106	27.8
III 経費		789,833	37.3	878,135	44.3
当期総製造費用		2,117,337	100.0	1,983,493	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	3,621		4,930	
合計		2,120,959		1,988,423	
期末仕掛品たな卸高		4,930		13,706	
他勘定振替高		394,959		319,919	
当期売上原価		1,721,069		1,654,797	

(注)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
※1 経費の主な内訳		
ライセンス使用料	193,298	164,546
減価償却費	90,910	147,510
コンテンツ制作費	76,789	53,626
支払手数料	297,176	373,299
地代家賃	74,573	79,155
通信費	17,160	16,814
旅費交通費	21,572	31,502
※2 他勘定振替高の内訳		
ソフトウェア仮勘定	372,707	288,511
研究開発費	22,251	31,407

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	378,712	385,647
当期変動額		
新株の発行	6,935	2,670
当期変動額合計	6,935	2,670
当期末残高	385,647	388,317
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	291,512	294,687
当期変動額		
新株の発行	3,175	750
当期変動額合計	3,175	750
当期末残高	294,687	295,437
資本剰余金合計		
当期首残高	291,512	294,687
当期変動額		
新株の発行	3,175	750
当期変動額合計	3,175	750
当期末残高	294,687	295,437
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,295	4,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	763,405	1,093,057
当期変動額		
剰余金の配当	△5,357	△5,407
当期純利益	335,008	115,266
当期変動額合計	329,651	109,858
当期末残高	1,093,057	1,202,915
利益剰余金合計		
当期首残高	767,700	1,097,352
当期変動額		
剰余金の配当	△5,357	△5,407
当期純利益	335,008	115,266
当期変動額合計	329,651	109,858
当期末残高	1,097,352	1,207,210
自己株式		
当期首残高	—	△94
当期変動額		
自己株式の取得	△94	—
当期変動額合計	△94	—
当期末残高	△94	△94

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,437,924	1,777,591
当期変動額		
新株の発行	10,110	3,420
剰余金の配当	△5,357	△5,407
当期純利益	335,008	115,266
自己株式の取得	△94	—
当期変動額合計	339,666	113,278
当期末残高	1,777,591	1,890,869
新株予約権		
当期首残高	2,106	5,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,041	1,553
当期変動額合計	3,041	1,553
当期末残高	5,148	6,701
純資産合計		
当期首残高	1,440,030	1,782,739
当期変動額		
新株の発行	10,110	3,420
剰余金の配当	△5,357	△5,407
当期純利益	335,008	115,266
自己株式の取得	△94	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,041	1,553
当期変動額合計	342,708	114,831
当期末残高	1,782,739	1,897,570

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	591,547	232,001
減価償却費	98,324	156,723
固定資産除却損	3,394	1,245
株式報酬費用	3,041	1,553
減損損失	180	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,516	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,870	△770
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,260	△1,215
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,445	△7,484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,707	20,130
受取利息	△1	△0
受取和解金	△1,100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,628	△131,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,308	△8,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,399	10,101
未払金の増減額 (△は減少)	△21,579	△10,164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,754	5,762
その他	6,383	△19,169
小計	751,958	248,645
利息及び配当金の受取額	1	0
和解金の受取額	1,100	—
法人税等の支払額	△256,499	△191,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,560	57,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,917	△1,725
無形固定資産の取得による支出	△414,796	△291,904
投資有価証券の取得による支出	△11,400	△9,600
関係会社株式の取得による支出	△29,284	—
差入保証金の差入による支出	—	△5,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,398	△309,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,110	3,420
配当金の支払額	△5,298	△5,352
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,339	△1,960
その他	△94	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,376	△3,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,539	△255,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,300	1,060,840
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,060,840	※ 804,917

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10～15年 工具、器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(取得時に費用化もしくは2年～5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算した当事業年度末の退職給付債務に基づき計上しております。
5. 売上計上基準	コンテンツビジネスにおいては、当社サーバーにて把握した会員数の異動状況等に基づき売上計上し、後日通信事業者からの支払通知書の到着時点で当社計上額との差額につき売上調整しております。 メディアビジネスにおいては、主にアプリケーション開発に係るプロジェクトの収益の計上基準について、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を、その他のプロジェクトについては工事完成基準に基づき計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																																																								
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>50,202</td><td>千円</td></tr><tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td>168,077</td><td></td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>33,210</td><td></td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>73,313</td><td></td></tr><tr><td>回収代行手数料</td><td>57,167</td><td></td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>43,093</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,216</td><td></td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>21,049</td><td></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>6,886</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,030</td><td></td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>7,413</td><td></td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>34,218</td><td></td></tr></table>	役員報酬	50,202	千円	賃金給料及び諸手当	168,077		法定福利費	33,210		支払手数料	73,313		回収代行手数料	57,167		広告宣伝費	43,093		賞与引当金繰入額	34,216		役員賞与引当金繰入額	21,049		退職給付費用	6,886		貸倒引当金繰入額	4,030		減価償却費	7,413		地代家賃	34,218		※1 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>45,651</td><td>千円</td></tr><tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td>169,346</td><td></td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>32,427</td><td></td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>54,536</td><td></td></tr><tr><td>回収代行手数料</td><td>41,268</td><td></td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>16,592</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,695</td><td></td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>13,565</td><td></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>6,469</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,260</td><td></td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>9,212</td><td></td></tr><tr><td>地代家賃</td><td>30,099</td><td></td></tr></table>	役員報酬	45,651	千円	賃金給料及び諸手当	169,346		法定福利費	32,427		支払手数料	54,536		回収代行手数料	41,268		広告宣伝費	16,592		賞与引当金繰入額	21,695		役員賞与引当金繰入額	13,565		退職給付費用	6,469		貸倒引当金繰入額	3,260		減価償却費	9,212		地代家賃	30,099	
役員報酬	50,202	千円																																																																							
賃金給料及び諸手当	168,077																																																																								
法定福利費	33,210																																																																								
支払手数料	73,313																																																																								
回収代行手数料	57,167																																																																								
広告宣伝費	43,093																																																																								
賞与引当金繰入額	34,216																																																																								
役員賞与引当金繰入額	21,049																																																																								
退職給付費用	6,886																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,030																																																																								
減価償却費	7,413																																																																								
地代家賃	34,218																																																																								
役員報酬	45,651	千円																																																																							
賃金給料及び諸手当	169,346																																																																								
法定福利費	32,427																																																																								
支払手数料	54,536																																																																								
回収代行手数料	41,268																																																																								
広告宣伝費	16,592																																																																								
賞与引当金繰入額	21,695																																																																								
役員賞与引当金繰入額	13,565																																																																								
退職給付費用	6,469																																																																								
貸倒引当金繰入額	3,260																																																																								
減価償却費	9,212																																																																								
地代家賃	30,099																																																																								
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 22,345 千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 31,407 千円																																																																								
※3 固定資産除却損は、ソフトウェア3,282千円及び工具、器具及び備品112千円であります。	※3 固定資産除却損は、ソフトウェア1,220千円及び工具、器具及び備品25千円であります。																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注) 1	2,106,000	57,200	—	2,163,200
合計	2,106,000	57,200	—	2,163,200
自己株式				
普通株式(注) 2	—	73	—	73
合計	—	73	—	73

(注) 1. 発行済株式数の増加は、ストックオプションの行使による57,200株の増加分であります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる73株の増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当事業年度末残高 5,148千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	5,357	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,407	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	2,163,200	31,800	—	2,195,000
合計	2,163,200	31,800	—	2,195,000
自己株式				
普通株式	73	—	—	73
合計	73	—	—	73

(注) 発行済株式数の増加は、ストックオプションの行使による31,800株の増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当事業年度末残高 6,701千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,407	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	10,974	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、携帯電話等向けのアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、携帯電話等向けのアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 821.77円	1株当たり純資産額 861.47円
1株当たり当期純利益金額 156.97円	1株当たり当期純利益金額 53.02円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 141.47円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 48.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	335,008	115,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,008	115,266
期中平均株式数(株)	2,134,202	2,174,023
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	233,912	183,151
(うち新株予約権)	(233,912)	(183,151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第6回新株予約権(新株予約権の数35個) ②会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第7回新株予約権(新株予約権の数25個)	①会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第6回新株予約権(新株予約権の数35個) ②会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第7回新株予約権(新株予約権の数23個) ③会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく第8回新株予約権(新株予約権の数99個)

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. スtock・オプションとしての新株予約権の付与

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対してストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することの承認を求める議案を、平成24年6月22日開催予定の当社第12回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

(1) 特に有利な条件で新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

従業員の当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員に対し、金銭の払込みを要することなく新株予約権を割り当てるものとする。

(2) 新株予約権の割当対象者

当社の従業員に割り当てるものとする。

(3) 新株予約権の払込金額及び割当日

金銭の払込みを要しないものとし、割当日については、取締役会で決定する。

(4) 新株予約権の内容

① 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,300株を新株予約権の目的となる株式の数の上限とする。

なお、当社が株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「合併等」という。)を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、合併等、株式無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整することができる。

② 新株予約権の総数

13個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とし、①に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)

③ 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に②に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の、東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券及び当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使ならびに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式無償割当ての条件等を勘案のうえ、当社は合理的な範囲内で行使価額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

④新株予約権を行使することができる期間

割当日の翌日から2年を経過した日を始期として平成34年4月25日まで

⑤増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑥譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑦新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

⑧新株予約権の行使の条件

(i) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り行使できる。ただし、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

(ii) 新株予約権者またはその相続人は、次の割合の数(ただし、計算した株式数が1単位の株式数の整数倍でない場合は、1単位の整数倍に切り上げた株式数とする。)を上回らない場合に行使できる。

割当日から2年間経過以降(3年目)	20%
割当日から3年間経過以降(4年目)	40%
割当日から4年間経過以降(5年目)	60%
割当日から5年間経過以降(6年目)	80%
割当日から6年間経過以降(7年目)	100%

⑨新株予約権の取得事由及び取得の条件

(i) 当社は、新株予約権者またはその相続人が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で取得する。

(ii) 前号に定めるほか、当社は、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当該新株予約権を無償で取得する。

⑩組織再編成時の取扱い

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

組織再編成行為の効力発生の直前において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、①に準じて決定する。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
ニ	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編成後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
ホ	新株予約権を行使することができる期間 ④に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、④に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
ヘ	新株予約権の行使の条件 ⑧に準じて決定する。
ト	譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。
チ	再編成対象会社による新株予約権の取得事由及び取得の条件 ⑨に準じて決定する。
(5)	細目事項 新株予約権に関する細目事項は、新株予約権の発行の取締役会で決定する。